



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 岩崎通信機株式会社  
 コード番号 6704 URL <https://www.iwatsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彰吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 時田 英典 TEL 03-5370-5111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,903	△1.2	△983	—	△905	—	△1,181	—
2022年3月期	23,182	6.8	501	—	590	—	595	△88.6

（注）包括利益 2023年3月期 △957百万円（—%） 2022年3月期 772百万円（△86.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△118.64	—	△4.8	△2.5	△4.3
2022年3月期	59.96	—	2.4	1.6	2.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,316	24,176	68.5	2,425.27
2022年3月期	36,441	25,359	69.6	2,551.64

（参考）自己資本 2023年3月期 24,176百万円 2022年3月期 25,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△439	△467	△211	4,668
2022年3月期	1,318	△549	△409	5,755

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	251	41.7	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00	—	49.9	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	3.0	500	—	600	—	500	—	50.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,080,344株	2022年3月期	10,080,344株
② 期末自己株式数	2023年3月期	111,661株	2022年3月期	141,711株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,958,449株	2022年3月期	9,934,209株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,620	△2.6	△1,158	—	△936	—	△847	—
2022年3月期	17,064	3.3	81	—	288	—	343	△93.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△85.08	—
2022年3月期	34.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,741	21,375	63.4	2,144.31
2022年3月期	34,068	22,269	65.4	2,240.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,375百万円 2022年3月期 22,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績等の状況の概要 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
継続企業の前提に関する注記 .....	11
セグメント情報 .....	11
1株当たり情報に関する注記 .....	12
重要な後発事象に関する注記 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### ① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナへの転換が進み、社会経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢並びに円安の影響による原燃料価格の上昇、部品供給不足の長期化など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「REBORN」の基本方針にのっとり、徹底した固定費削減と成長戦略の促進を実現するための抜本的な経営改革を推進しています。

中期経営計画における3層構造の収益改革の具体的な取組として、第1層「徹底した固定費削減」では、印刷事業の運営見直しを行い、オペレーションコストの削減とともに、印刷事業で培った化学技術を応用した事業への転換により事業領域の拡大を図ることを目的として、2022年10月に岩通ケミカルクロス株式会社を設立しました。また、生産効率の向上に伴う収益力を強化するため、本年3月に在外生産子会社であるIwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd. の全株式をSilitech Technology Corporationに譲渡することを決定し、生産拠点の国内集約を進めるとともに、株式譲渡先が属するWalsinグループからの電子部品採用の拡大、サプライチェーンの安定化及びビジネス協業のシナジー展開を模索していく予定です。

第2層「事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略推進」については、サブスクリプション・ビジネスの強化に向け、2022年12月に株式会社ネクストジェンと資本業務提携を行い、本年4月に自社コミュニケーションプラットフォームによるクラウドサービス「Blue Commpaas (ブルーコンパス)」をリリースしました。また、不動産事業の収益力強化を目的として、次期連結会計年度に賃貸マンション3物件を購入するため、特別目的会社に対する匿名組合出資を本年3月に実行し、連結子会社化しました。以上のとおり、中期経営計画1年目の施策については着実に進捗しています。

当連結会計年度は、中期経営計画の施策実行のための一過性の費用負担、円安の影響及び長期的な部品入手難に対応するため先行手配で調達した部品の在庫増加に伴い棚卸評価損が増加したこと等により、当連結会計年度の売上収益は22,903百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業損失は983百万円（前連結会計年度は501百万円の営業利益）、経常損失は905百万円（前連結会計年度は590百万円の経常利益）となりました。また、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd. の株式譲渡を決定したことに伴う減損損失270百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,181百万円（前連結会計年度は595百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、主にコンタクトセンタソリューションにおけるクラウドサービス及び子会社における大型請負案件の受注増加で売上収益が増加しましたが、生産子会社における受託生産とビジネスホンの売上収益が部品入手難及び案件の延伸や剥落で減少したことにより、事業全体の売上収益は17,632百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント損益は主に原材料調達コストの上昇や入手難に備えた部品の先行手配と収斂を迎える販売品在庫の整理で棚卸資産の評価・廃却損が増加したことにより、758百万円の利益（前連結会計年度比52.5%減）となりました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、市場全体が停滞傾向にある中、国内消耗品が前期末の価格改定前の駆け込み需要の反動で減少したことにより、売上収益は1,532百万円（前連結会計年度比17.1%減）、セグメント損益は事業再編に伴い棚卸資産の廃却等が増加したことにより166百万円の損失（前連結会計年度は20百万円の利益）となりました。

#### (電子計測事業)

電子計測事業においては、主に世界的な部品入手難の反動で増加した電子部品の前年度末受注残が売上収益に結び付いたことにより、事業全体の売上収益は3,189百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント損益は入手難に備えた部品の先行手配と収斂を迎える販売品在庫の整理で棚卸資産の評価・廃却損が増加したことにより、121百万円の利益（前連結会計年度比43.4%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、賃貸用不動産の入居率の改善に伴い収入が増加したことにより、売上収益は549百万円（前連結会計年度比19.2%増）、セグメント損益は主に売上収益の増加に伴い、158百万円の利益（前連結会計年度比52.8%増）となりました。

## ② 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ854百万円減少し、35,586百万円となりました。

流動資産は、主に原材料及び貯蔵品が647百万円、仕掛品が371百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,036百万円、売掛金が440百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し16,878百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が190百万円増加しましたが、無形固定資産が408百万円、有形固定資産が281百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し18,708百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し11,139百万円となりました。

流動負債は、主に契約負債が259百万円増加しましたが、未払金が223百万円、支払手形及び買掛金が181百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し4,129百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が130百万円、繰延税金負債が48百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し7,010百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主にその他有価証券評価差額金が179百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失911百万円及び剰余金の配当248百万円により利益剰余金が1,159百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ912百万円減少し24,446百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,086百万円減少し、4,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,758百万円減少し、439百万円の支出となりました。これは主に減価償却費1,061百万円、売上債権の減少額603百万円の収入に対し、税金等調整前当期純損失1,157百万円及び棚卸資産の増加額1,039百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ82百万円増加し、467百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出293百万円及び定期預金の預け入れによる支出190百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ197百万円増加し、211百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額247百万円によるものです。

## (2) 今後の見通し

当社グループでは2022年度を起点に4年間の中期経営計画「REBORN」を策定し、聖域なき大胆なコスト構造改革、省エネ・効率化などカーボンニュートラル社会の実現に貢献する成長戦略、そしてESG経営を不転の決意で推進しています。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会経済活動の一層の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢を始めとする地政学リスクに対する懸念や部品入手難による生産活動への影響は今後も継続することが予想され、2023年度以降の事業活動への影響が懸念されます。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、利益面において当期に棚卸資産評価損を計上した棚卸資産の生産及び販売を見込んでいることから、売上収益23,600百万円、営業利益500百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	4,890
受取手形	514	386
電子記録債権	578	567
売掛金	4,555	4,115
商品及び製品	1,732	1,796
仕掛品	725	1,097
原材料及び貯蔵品	3,044	3,692
その他	154	333
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	17,232	16,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,377	5,052
機械装置及び運搬具(純額)	615	485
工具、器具及び備品(純額)	562	544
土地	10,032	9,963
その他(純額)	15	5
有形固定資産合計	16,603	16,051
無形固定資産		
ソフトウェア	911	502
その他	45	45
無形固定資産合計	956	548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149	1,456
その他	533	414
貸倒引当金	△34	△31
投資その他の資産合計	1,648	1,838
固定資産合計	19,208	18,438
資産合計	36,441	35,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764	1,582
短期借入金	75	80
未払金	933	710
契約負債	375	635
未払法人税等	95	77
賞与引当金	520	540
製品保証引当金	65	76
その他	444	426
流動負債合計	4,275	4,129
固定負債		
繰延税金負債	3,226	3,274
株式給付引当金	56	42
退職給付に係る負債	2,966	3,097
その他	557	596
固定負債合計	6,805	7,010
負債合計	11,081	11,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	11,977	10,547
自己株式	△135	△112
株主資本合計	24,815	23,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	483
為替換算調整勘定	0	124
退職給付に係る調整累計額	239	160
その他の包括利益累計額合計	544	768
純資産合計	25,359	24,176
負債純資産合計	36,441	35,316

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	23,182	22,903
売上原価	15,217	16,098
売上総利益	7,964	6,805
販売費及び一般管理費	7,463	7,788
営業利益又は営業損失(△)	501	△983
営業外収益		
受取利息	5	20
受取配当金	42	48
出資金運用益	20	—
受取地代家賃	36	36
受取保険金	4	27
その他	25	34
営業外収益合計	135	167
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	15	41
固定資産除却損	21	23
その他	6	21
営業外費用合計	45	90
経常利益又は経常損失(△)	590	△905
特別利益		
投資有価証券売却益	87	3
補助金収入	102	15
特別利益合計	189	18
特別損失		
減損損失	—	270
投資有価証券評価損	112	—
災害による損失	15	—
特別損失合計	127	270
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	652	△1,157
法人税、住民税及び事業税	105	67
法人税等調整額	△48	△43
法人税等合計	56	23
当期純利益又は当期純損失(△)	595	△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	595	△1,181

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	595	△1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	179
為替換算調整勘定	130	124
退職給付に係る調整額	10	△79
その他の包括利益合計	176	223
包括利益	772	△957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	△957

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	11,776	△147	24,603
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,025	6,948	11,778	△147	24,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			595		595
剰余金の配当			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198	11	210
当期末残高	6,025	6,948	11,977	△135	24,815

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	268	△130	229	367	24,971
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	268	△130	229	367	24,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					595
剰余金の配当					△396
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	130	10	176	176
当期変動額合計	35	130	10	176	387
当期末残高	304	0	239	544	25,359

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	11,977	△135	24,815
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,181		△1,181
剰余金の配当			△248		△248
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,429	23	△1,406
当期末残高	6,025	6,948	10,547	△112	23,408

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	304	0	239	544	25,359
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,181
剰余金の配当					△248
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	124	△79	223	223
当期変動額合計	179	124	△79	223	△1,183
当期末残高	483	124	160	768	24,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652	△1,157
減価償却費	1,081	1,061
減損損失	—	270
受取利息及び受取配当金	△48	△69
支払利息	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	109	603
棚卸資産の増減額(△は増加)	△852	△1,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△168	△202
その他	591	136
小計	1,368	△392
利息及び配当金の受取額	48	69
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△195	△129
その他	99	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△526	△293
定期預金の預入による支出	△120	△190
定期預金の払戻による収入	120	140
その他	△22	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△394	△247
その他	△15	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390	△1,086
現金及び現金同等物の期首残高	5,364	5,755
現金及び現金同等物の期末残高	5,755	4,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。「不動産事業」は、不動産の賃貸等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	17,917	1,849	2,953	460	—	23,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,917	1,849	2,953	460	—	23,182
セグメント利益又は損失(△)	1,596	20	215	103	△1,434	501
セグメント資産	13,985	1,418	2,163	12,651	6,222	36,441
その他の項目						
減価償却費	722	46	68	155	87	1,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287	28	41	31	183	572

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,434百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,434百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額6,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,222百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円は、本社部門の設備投資額です。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	17,632	1,532	3,189	549	—	22,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,632	1,532	3,189	549	—	22,903
セグメント利益又は損失(△)	758	△166	121	158	△1,855	△983
セグメント資産	13,516	1,432	2,459	12,493	5,414	35,316
その他の項目						
減価償却費	714	38	61	157	87	1,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239	11	34	0	78	364

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,855百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,855百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額5,414百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,414百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,551.64円	2,425.27円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度103,900株、当連結会計年度72,900株です。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	59.96円	△118.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	595	△1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	595	△1,181
普通株式の期中平均株式数(株)	9,934,209	9,958,449

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度108,650株、当連結会計年度83,600株です。

## 重要な後発事象に関する注記

### 重要な設備投資

KROインベストメント合同会社を営業者とする匿名組合は、2023年4月6日に固定資産（信託受益権）を取得しました。

#### (1) 取得の理由

不動産ビジネスの一層の強化を図るためです。

#### (2) 取得資産の内容

取得資産の種類	賃貸マンション3物件を対象資産とする信託受益権
名称及び所在地	東京都23区内に所在の賃貸マンション3物件の土地及び建物
取得価額	8,770百万円
資金調達方法	当社を含む匿名組合出資金及び外部からの借入金

#### (3) 連結財務諸表に及ぼす影響

当該設備投資による業績の影響は、2024年3月期以降の見通しです。